

(2) 委員会経過

○平成8年12月17日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 労働問題に関する調査を行うことを決定した。
- 蒲原沢復旧工事における土石流災害に関する件、公務員の綱紀粛正に関する件、雇用失業情勢に関する件、高度熟練技能の継承・発展に関する件、男女共同参画社会に関する件、男女雇用機会均等法の見直しに関する件等について岡野労働大臣、政府委員、建設省及び林野庁当局に対し質疑を行った。
- 請願第132号外31件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第68号外4件を審査した。
- 労働問題に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

【建設委員会】

(1) 審議概観

第139回国会において、本委員会に付託された法律案はなかった。

また、本委員会付託の請願5種類5件のうち、2種類2件を採択した。

〔国政調査等〕

12月17日、12・6蒲原沢土石流災害について亀井建設大臣及び政府委員から報告を聴いた。

(2) 委員会経過

○平成8年12月17日(火) (第1回)

- 建設事業及び建設諸計画等に関する調査を行うことを決定した。
- 12・6蒲原沢土石流災害について亀井建設大臣及び政府委員から報告を聴いた。
- 請願第9号外1件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第182号外2件を審査した。
- 建設事業及び建設諸計画等に関する調査の継続調査要求書を提出すること

を決定した。

【 予 算 委 員 会 】

(1) 審 議 概 観

第139回国会において本委員会は、12月10日及び11日の両日にわたり予算の執行に関する件について調査を行った。

〔国政調査等〕

今回の本委員会開会に当たり、外務大臣がWTO閣僚会議出席のため、予算委員会を2日間欠席することになった。この問題に関し委員長は、10日の委員会冒頭、「総括質疑においては、内閣総理大臣以下すべての国务大臣が出席することが原則であります。今回の外務大臣の海外出張については、諸般の事情にかんがみ、理事会における協議の結果、例外として了承いたしますが、政府側に対し、今後は原則を遵守されるよう、強く要請いたします。」との発言があった。

次いで、橋本総理より12月6日に発生した長野県小谷村土石流事故の被害状況等の説明があった後、予算の執行状況に関する調査に入った。翌11日には中坊公平住宅金融債権管理機構代表取締役社長を参考人として招致した。

その質疑は総括方式で2日間にわたって行われたが、主な内容は次のとおりである。

まず、政治姿勢等について、21世紀を目指しての政治理念を質された総理は、「我が国は大きな転換期にあり、変わるならよりよい方向に変わって行かねばならない。今行政改革、財政構造改革、金融システム改革、そして社会保障構造改革、経済構造改革と5つの改革とともに、沖縄問題の前進を目指すことに努力している。子供たちあるいは孫たちの時代になっても、この国が安定的な繁栄を享受できるような状況に立て直すことに全力を尽くしてまいりたい。」旨の所見を述べた。また、厚生省及び通産省に関わる一連の公務員不祥事に関連し、公務員の倫理規定を定める新規立法の必要性を問われた総理は、「自ら事務次官会議に出席し、本当に実効の上がる綱紀粛正策の作成を指示している。総務庁長官から官房長会議に対しその成案を求めており、法律を必要としない実効の上がる綱紀粛正策が提起されることを願うが、その内容を踏まえながら、法律案の作成の可否までを視野に入れながら考えていきたい。」旨の見解を述べた。さらに、報復予算発言の経緯、オレンジ共済問題、公務員の天下り問題、